

令和6年全国家計構造調査 家計収支に関する結果の概要（埼玉県）

1 総世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」、「食料」、「家具・家事用品」など

総世帯の1世帯当たり2024年10月と11月の平均消費支出（以下「消費支出」という。）は、252,386円だった。2019年と比較すると、6.0%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料」（29.0%）、「交通・通信」（13.7%）、「その他の消費支出」（13.3%）の構成比が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「住居」、「食料」、「家具・家事用品」などの構成比が上昇しており、一方で、「その他の消費支出」（*）、「教育」、「被服及び履物」などの構成比が低下している（図1-1、表1-1）。

* その他の消費支出：理美容サービス、理美容用品、交際費、仕送り金等

図1-1 費目別消費支出の割合（総世帯）

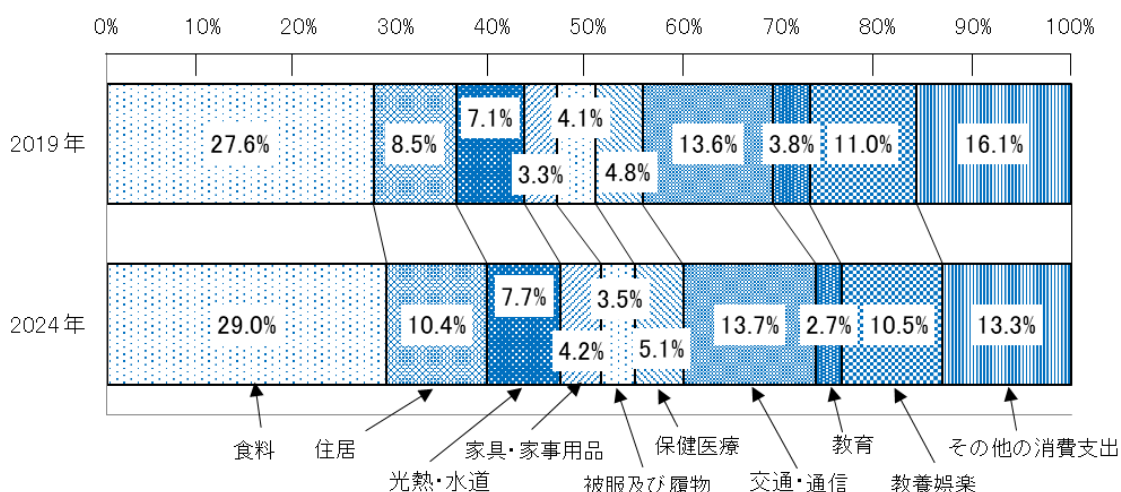


表1-1 費目別消費支出（総世帯）

項 目	2019年		2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢（歳）	56.0	—	56.5	—
平均世帯人員（人）	2.36	—	2.22	—
消費支出（円）	238,129	100.0%	252,386	100.0%
食料	65,774	27.6%	73,117	29.0%
住居	20,354	8.5%	26,347	10.4%
光熱・水道	17,022	7.1%	19,318	7.7%
家具・家事用品	7,883	3.3%	10,546	4.2%
被服及び履物	9,674	4.1%	8,766	3.5%
保健医療	11,510	4.8%	12,802	5.1%
交通・通信	32,291	13.6%	34,629	13.7%
教育	9,070	3.8%	6,719	2.7%
教養娯楽	26,304	11.0%	26,465	10.5%
その他の消費支出	38,247	16.1%	33,678	13.3%

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は484,942円、可処分所得は403,231円、消費支出は263,658円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、65.4%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は232,255円、可処分所得は204,448円、消費支出は218,710円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、107.0%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入及び消費支出を比較すると、無職世帯の実収入(232,255円)は、勤労者世帯の実収入(484,942円)の47.9%、無職世帯の消費支出(218,710円)は、勤労者世帯の消費支出(263,658円)の83.0%となっている(図1-2、図1-3)。

図1-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(総世帯)

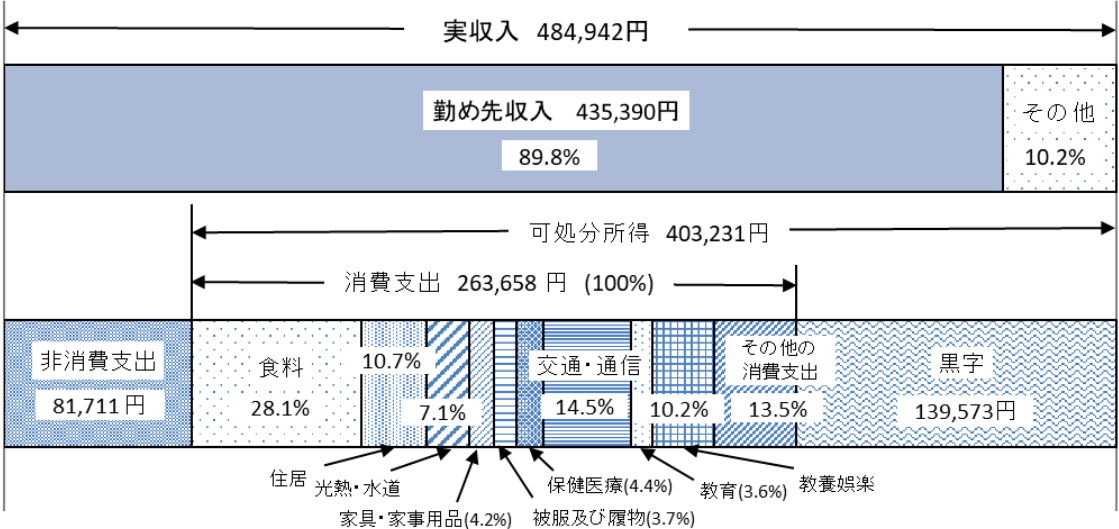
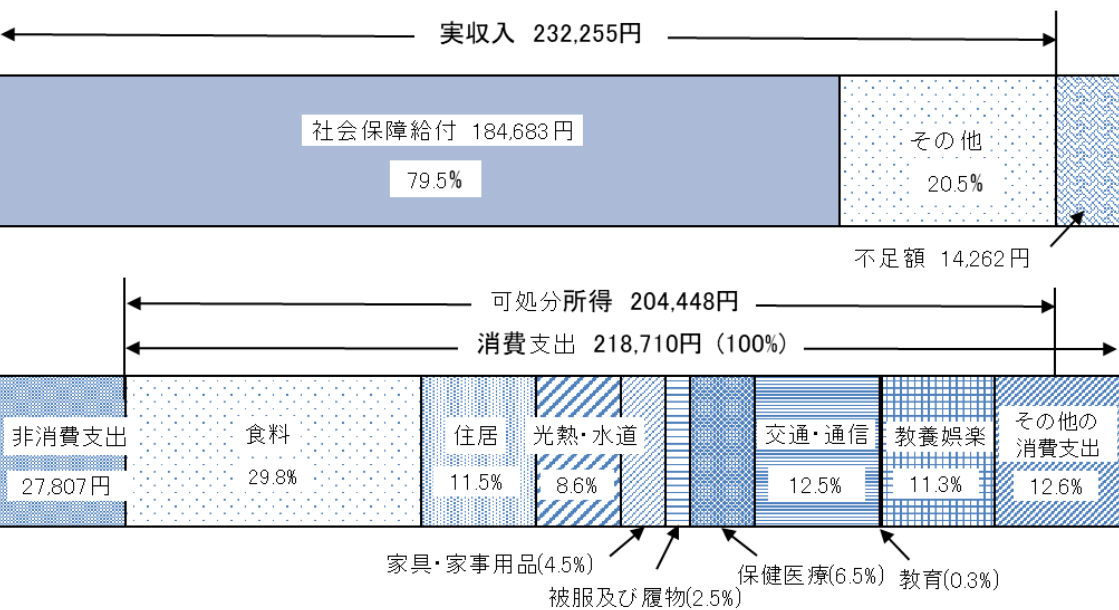


図1-3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



※ 図中の黒字及び不足額は、可処分所得と消費支出の差を算出したもの。

2 二人以上の世帯

総世帯と同様、2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」、「食料」、「家具・家事用品」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり294,957円だった。2019年と比較すると、7.7%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料」(30.0%)、「交通・通信」(13.7%)、「その他の消費支出」(13.7%)の構成比が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「住居」、「食料」、「家具・家事用品」などの構成比が上昇しており、一方で、「その他の消費支出」、「教育」、「被服及び履物」などの構成比が低下しているのも総世帯と同様の傾向である(図2-1, 表2-1)。

図2-1 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)

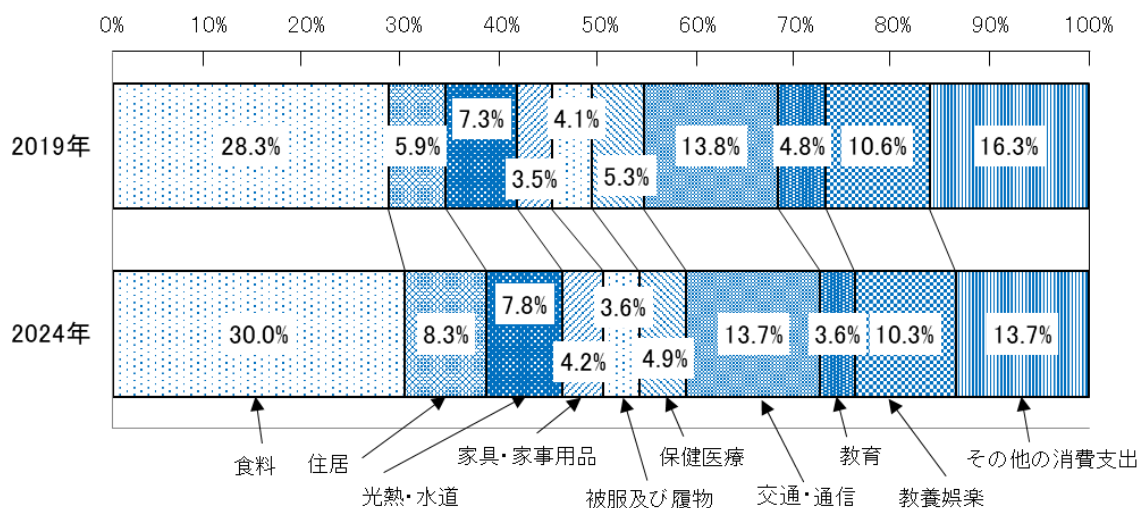


表2-1 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項 目	2019年		2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	57.5	—	58.1	—
平均世帯人員(人)	2.99	—	2.91	—
消費支出(円)	273,936	100.0%	294,957	100.0%
食料	77,463	28.3%	88,386	30.0%
住居	16,069	5.9%	24,520	8.3%
光熱・水道	19,976	7.3%	22,956	7.8%
家具・家事用品	9,715	3.5%	12,470	4.2%
被服及び履物	11,320	4.1%	10,669	3.6%
保健医療	14,421	5.3%	14,355	4.9%
交通・通信	37,811	13.8%	40,304	13.7%
教育	13,285	4.8%	10,486	3.6%
教養娯楽	29,139	10.6%	30,485	10.3%
その他の消費支出	44,736	16.3%	40,325	13.7%

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は580,666円、可処分所得は482,848円、消費支出は302,428円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、62.6%となっている。また、二人以上世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は295,477円、可処分所得は262,955円、消費支出は271,454円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、103.2%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入及び消費支出を比較すると、無職世帯の実収入(295,477円)は、勤労者世帯の実収入(580,666円)の50.9%、無職世帯の消費支出(271,454円)は、勤労者世帯の消費支出(302,428円)の89.8%となっている(図2-2、図2-3)。

図2-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

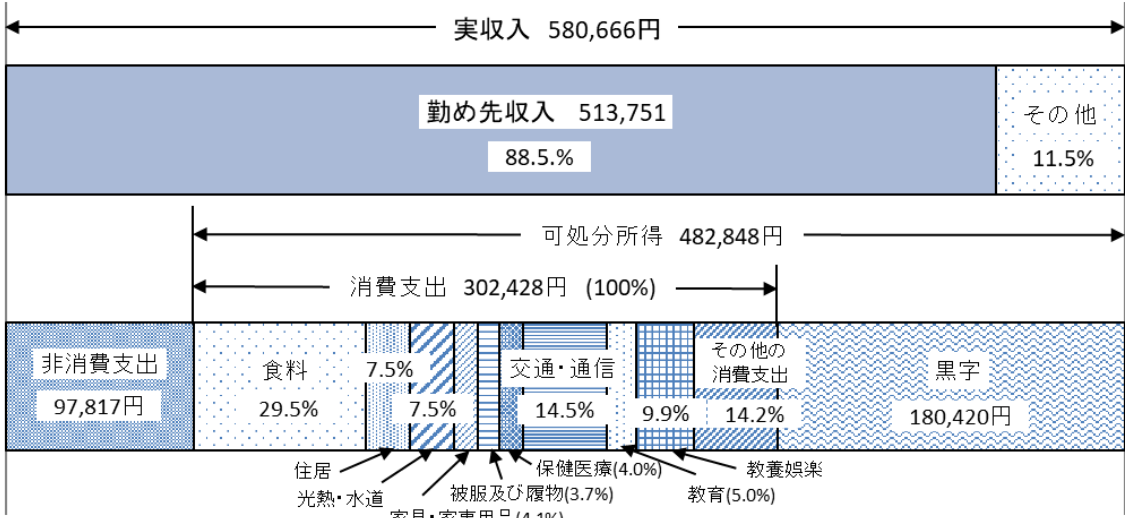
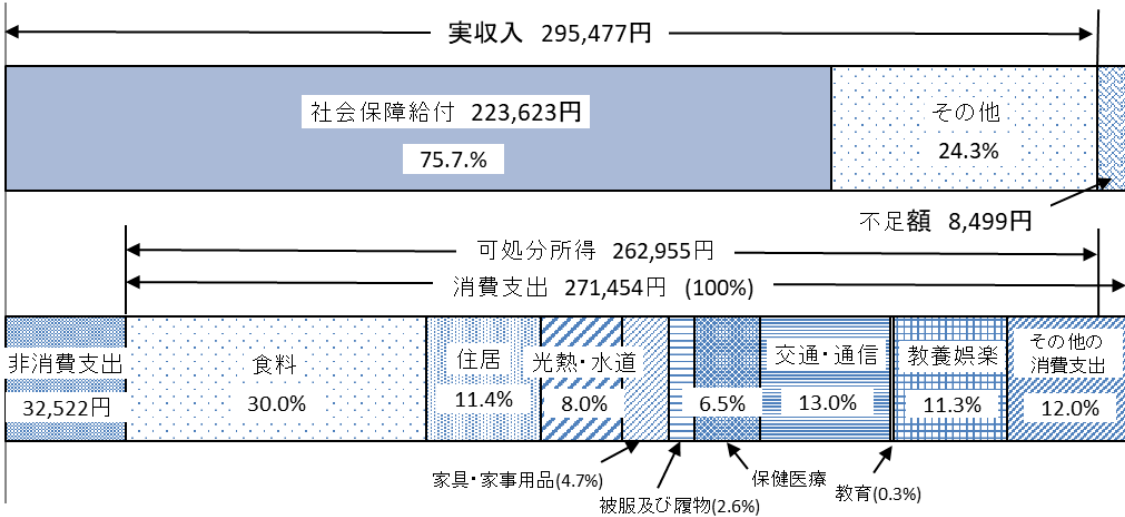


図2-3 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



3 単身世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「保健医療」、「家具・家事用品」、「交通・通信」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり176,473円だった。2019年と比較すると、9.5%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料」(26.0%)、「住居」(16.8%)、「交通・通信」(13.9%)の構成比が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「保健医療」、「家具・家事用品」、「交通・通信」などの構成比が上昇しており、一方で、「その他の消費支出」、「住居」、「教養娯楽」などの構成比が低下している(図3-1、表3-1)。

図3-1 費目別消費支出の割合(単身世帯)

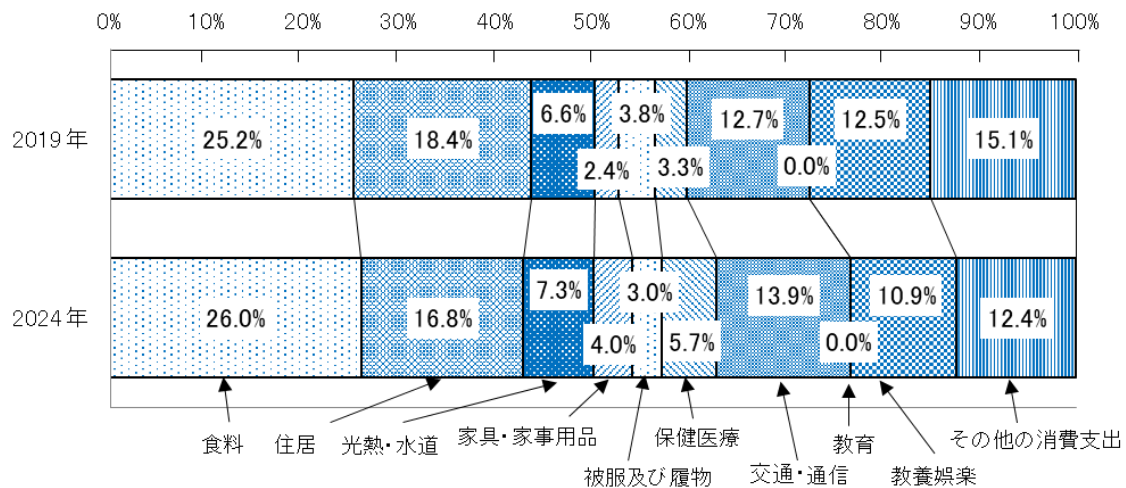


表3-1 費目別消費支出(単身世帯)

項 目	2019年		2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	52.7	—	53.5	—
平均世帯人員(人)	1.00	—	1.00	—
消費支出(円)	161,094	100.0%	176,473	100.0%
食料	40,625	25.2%	45,889	26.0%
住居	29,574	18.4%	29,603	16.8%
光熱・水道	10,665	6.6%	12,829	7.3%
家具・家事用品	3,940	2.4%	7,116	4.0%
被服及び履物	6,132	3.8%	5,372	3.0%
保健医療	5,247	3.3%	10,033	5.7%
交通・通信	20,416	12.7%	24,508	13.9%
教育	2	0.0%	—	0.0%
教養娯楽	20,207	12.5%	19,296	10.9%
その他の消費支出	24,286	15.1%	21,825	12.4%

単身世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は323,191円、可処分所得は268,696円、消費支出は198,146円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、73.7%となっている。また、単身世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は136,515円、可処分所得は115,849円、消費支出は138,838円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、119.8%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(136,515円)は、勤労者世帯の実収入(323,191円)の42.2%、無職世帯の消費支出(138,838円)は、勤労者世帯の消費支出(198,146円)の70.1%となっている(図3-2、図3-3)。

図3-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(単身世帯)

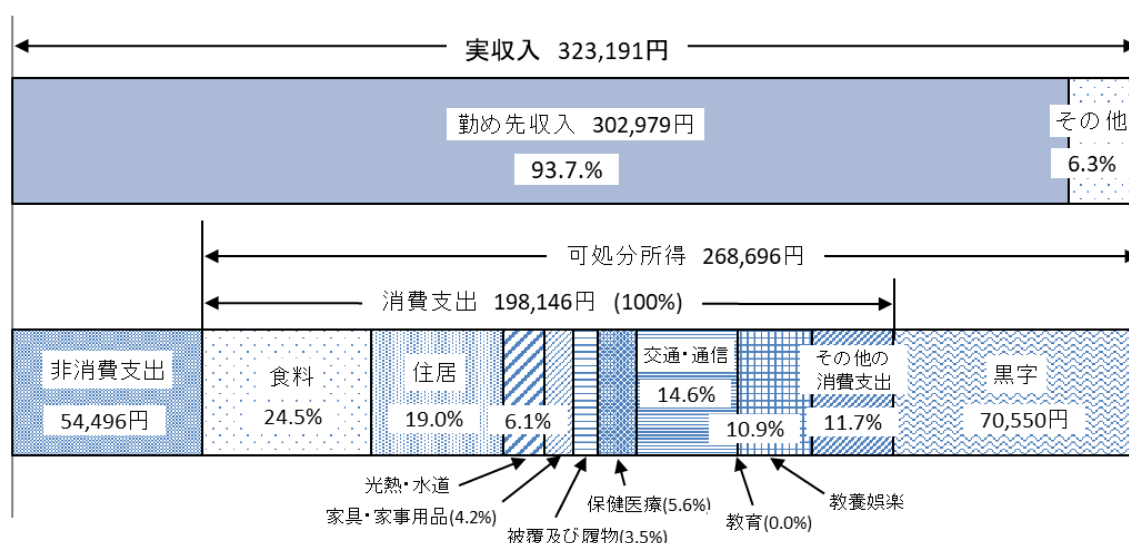
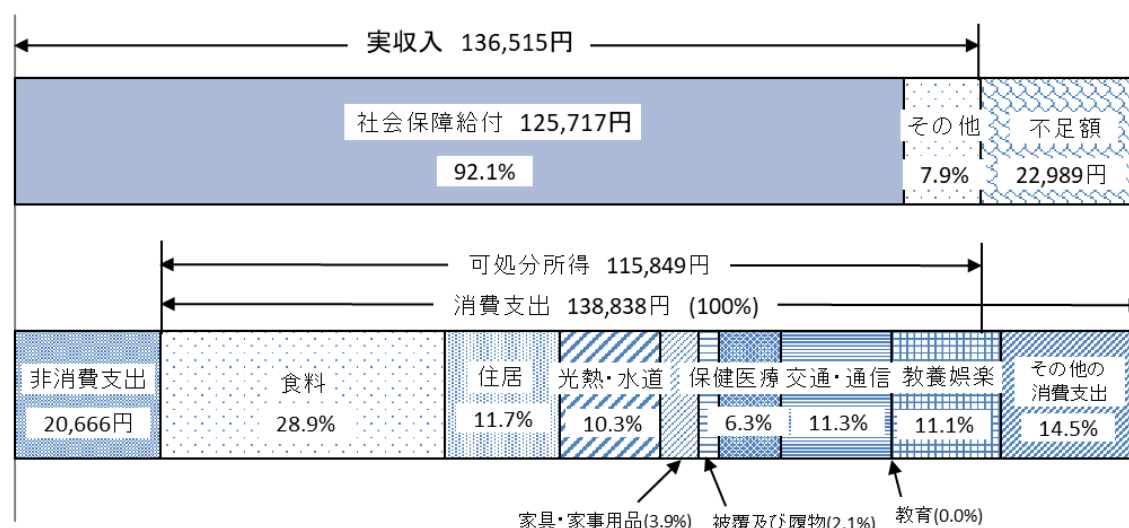


図3-3 無職世帯の実収入及び消費支出(単身世帯)



4 世帯主の年齢階級

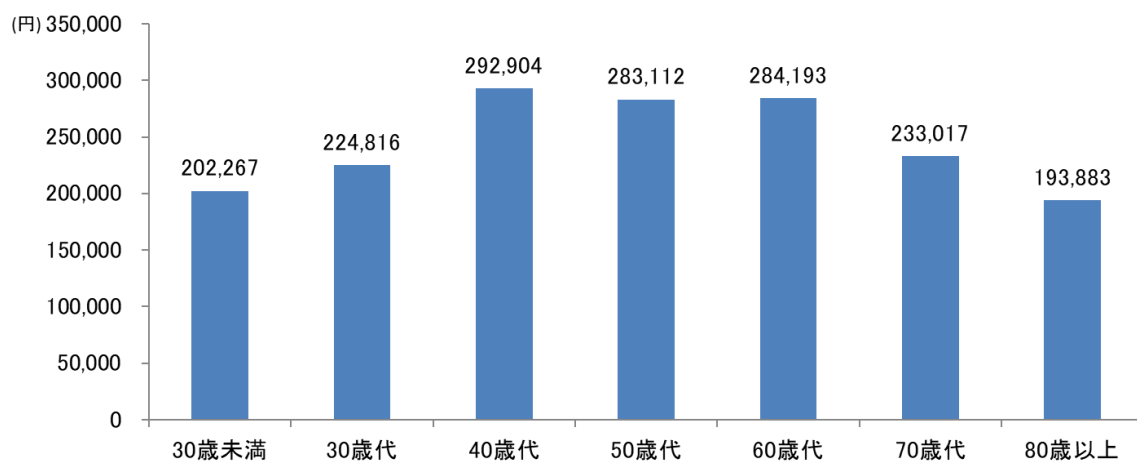
(1) 消費支出の傾向

消費支出のピークは40歳代

総世帯の消費支出を年齢階級別にみると、80歳以上が193,883円と一番少ない。

30歳代未満が202,267円、30歳代が224,816円、40歳代が292,904円と年齢階級が高くなるに従って多くなっている。40歳代をピークに、50歳代の283,112円、60歳代の284,193円と高い支出が続いた後、70歳代は233,017円、80歳以上が193,883円と支出が少なくなっている。

図4－1 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



(2) 消費支出の費目構成

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が25.9%と最も高い。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、70歳代及び80歳代以上は、他の年齢階級と比較して、「食料」の割合がそれぞれ31.8%、32.9%と高くなっている。

30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して、「住居」の割合が高くなっている。特に30歳未満は、他の年齢階級と比較して、「住居」の占める割合は25.9%と高くなっている。

30歳未満は、他の年齢階級と比較して、「保健医療」の割合が9.3%と高くなっている。60歳代、70歳代、80歳代も、他の階級と比較して、「保健医療」の割合がそれぞれ5.1%、6.6%、7.4%と高くなっている。

40歳代及び60歳代は、他の年齢階級と比較して、「交通・通信」の割合がそれぞれ15.9%、15.4%と高くなっている。

40歳代及び50歳代は、他の年齢階級と比較して、「教育」の割合がそれぞれ6.0%、4.9%と高くなっている。

図4-2 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）

